

## 共同研究成果報告書（2014年度～2015年度）Ⅲ

## 地域復興の新たな潮流

## － 6次産業－

『グローバルゼーションの中での地域復興』グループ

重 光 美 恵

1. 研究成果の概要
2. 研究の目的
3. 研究の方法
4. 研究成果
5. 主な発表論文等
6. 研究組織

## 1. 研究成果の概要

疲弊した地域においては、地域活性化に向けた様々な取り組みが行われ、特に6次産業化において活発な動きがある。6次産業による地域復興は、地域の雇用と所得を確保するのみならず、地域の人材育成、地域社会の活性化にも貢献する。また、地域に根差した6次産業は、情報・知識の共有、蓄積によるイノベーションをもたらす。本研究では、「3次産業から1次産業への展開」と「1次産業から3次産業への展開」という2つの視点から、6次産業化による地域復興の新たな潮流を明らかにする。

## 2. 研究の目的

グローバルゼーションの進展により、企業の海外展開が進み、地域経済の疲弊が指摘され続けてきた。さらに、リーマンショック後の円高と東日本大震災によって日本企業の海外展開はより一層の進展を遂げている。本研究は疲弊する地域経済の

実態を明らかにするため農山村や原発立地自治体を含む調査対象地域に赴き、その中で注目すべき新たな動向を明らかにすることを目的とする。特に、①疲弊する地域の実態解明、②NPOや「ソーシャル・ビジネス」を中心とした地域復興の新たな潮流の解明に焦点を当てる。

### 3. 研究の方法

本研究は旧来型の第3セクターによる大型公共事業ではない新たな地域復興の試みを行っている地域や、実施主体として地元企業やNPO、観光協会などが中心となって地域経済を担っている地域を対象とした現地視察および聞き取り調査を行った。

#### ・北海道調査 2014年9月10日（水）～12日（金）

参加者：伊藤（大）、伊藤（裕）、後藤、森川、阿部、田中、重光

調査先 10日（水） 夕張石炭博物館

11日（木） 午前中 ヤマチュウ

午後 帯広市役所

12日（金） 午前 吉田農場

午後 夕張ツムラ

#### ・三重県調査 2015年3月8日（日）～10日（火）

参加者：伊藤（大）、伊藤（裕）、森川、阿部、重光

調査先 8日（日）

高校生レストラン まごの店：多気町役場 山口隼人さん

多気町役場 岸川政之さん インタビュー

北川農園 北川清生さん インタビュー

9日（月）

元丈の里 営農組合加工部 園井忠一さん、まめや 北川静子さん

10日（火）

モクモクファーム 松永 茂さん

## ・福岡県・佐賀県調査 2016年2月16日（火）～18日（木）

参加者：伊藤（裕），森川，阿部，田中，重光

調査先 16日（火）

グラノ24K ぶどうの樹：総務・人事部部長 6次産業化ボランティア・プランナー 奥本 馨さん

17日（水）

玄海原子力発電所：エネルギーパーク案内係

玄海町薬用植物栽培研究所 薬草園：園長 古舘保弘さん

18日（木）

みのり農場：代表取締役 麻生茂幸さん

杵島炭鉱の遺跡等見学

## ・北海道調査 2016年3月18日（金）～20日（日）

参加者：伊藤（裕），森川，後藤，阿部

調査先 18日（金）

河東郡音更町 佐藤農場

新得町 農業組合法人共働学舎新得農場

19日（土）

中札内村農業協同組合

20日（日）

中川郡幕別町 有限会社 NEEDS

#### 4. 研究成果

本研究では、様々な調査対象地域に赴き聞き取り調査を行うことにより、疲弊する地域経済の実態を明らかにし、その中で注目すべき新たな動向を発見した。特筆すべきは地域の特色を活かした6次産業化、特に農業・農村における6次産業化である。6次産業化とは、農業や水産業などの1次産業が食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）にも業務展開する経営形態を表す。近年ではそれぞれの産業の有機的・総合的な結合の必要性から、〈1次産業×2次産業×3次産業＝6次産業〉

であるとされている。また、6次産業は「農林漁業者等による農林漁業および関連事業の総合化」<sup>1</sup>であり、農林漁業者が自ら、または2次産業者、3次産業者と連携して地域資源に付加価値を付けながら消費者につながり、その収益部分のより多くを地域にもたらし、所得と雇用を確保するものである。事業者が居住する地域にとっては、その目的は地域社会の活性化である。農林水産省は雇用と所得を確保し、若者や子どもも集落に安住出来る社会の構築に役立つとして推進している。農林水産政策研究所の6次産業化チーム（2015）がまとめた研究資料によれば、6次産業化は日本の農林水産政策の1つである「需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築」において、農林水産物・食料の付加価値を向上するための重要な取り組みとして位置づけられている。

本研究では地域の6次産業化を「3次産業から1次産業への展開」と「1次産業から3次産業への展開」という2つの視点からタイプ分けし、それぞれの特徴を整理する。また、それぞれのタイプの実際の事例をいくつか検証する。それにより、地域資源を活用した地域ぐるみの6次産業化がどのように行われているのかを明らかにする。

### （1）疲弊する地域の実態

2014年度の共同研究として次のことを明らかにした。第1に、これまで地域復興の主要な手法として認められていた大規模な産業誘致や大規模公共事業でない、新たな地域復興のオルタナティブがあるということを示したことである。第2に、そのオルタナティブは、その当該地域の残された諸資源、地方政府や地元の中小企業、農協や地域住民の手によって、担われている点である。

これまでの地域復興政策は、やはり大型公共事業、工場誘致をその主要な手段として認められていた。その成功例とされていたのが、巨額の補助金による三重県のSHARP誘致や原子力発電所の地元誘致であった。しかし、この手法は、地方政府財政の悪化、SHARPの業績悪化、場合によっては原子力発電所の事故など、問題点も見えてきた（田中・本多 [2014]）。

このような地域復興政策でない、新たな地域復興の方向性が各地において模索さ

---

<sup>1</sup>農林水産省（2005）「農林漁業の6次産業化」<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html>（2016年7月22日 アクセス）

れている。その方向性を一言で述べるならば「地産地消」ではないが、現在その地方に残された諸資源を活用する方向性である。より明快にいうならば、その地方に残された諸主体（Agency）を組織化・ネットワーク化し有機的に連関させ、活力を引き出す方向である。このオルタナティブは、当該地域外からの諸資源を動員するのではなく、あくまでもその地域にある主体に注目するアプローチである。

2014年度および2015年度の共同研究では、北海道、三重県、福岡県、佐賀県への調査をとおして、まさにこのオルタナティブの萌芽を発見することが出来た。いずれも置かれている経済状況は、決して楽観出来る状態ではない。しかし、その地域復興を担っている主体は、その地域に根差した自治体であったり、中小企業であったり、場合によっては高校などの教育機関であったりした。

調査では、その諸主体の結節点を「産業の6次化」を軸として研究を進めた。その中で発見したことは、自らが根を張る地域を今ある資源で、今ある状況の中で、今ある人材を活用し、活気を取り戻そうと工夫し、努力する人々の姿であった。その中にこそ、小さな地域を支える可能性が見いだせよう。不思議なことに、藻谷(2013)の言う『里山資本主義』の中で見いだされた知見と非常に親和的であった。

## （2）3次産業から1次産業への展開

3次産業から1次産業への展開を行うことによる6次産業化の成功は、人材を含めた地域資源をいかにうまく活用するかが重要なカギを握っているようである。流通・販売、加工については蓄積されたノウハウを持つ事業者であるが、1次産業事業者と協力して地域資源を効果的に利用しなければならない。また、事例として挙げた夕張ツムラの事業にみられるように人材確保が難しい場合は、1次産業事業者が主導し消費者につながる「川上主導型バリューチェーン」とはタイプが異なり、既に疲弊した地域の人材流出が止まらない、地域の人材の所得向上につながりにくい、という状況があるのかもしれない。

### 夕張ツムラ

北海道調査は最初の調査先として、夕張石炭博物館へと赴いた。夕張は「破産した自治体」として現在有名である。まさに疲弊する地方の象徴となっている。しかし、かつては北海道最大の炭鉱として栄えた街でもあった。博物館には夕張炭鉱の歴史

が記されている。1888（明治21）年に夕張で炭鉱が発見され、1890（明治23）年に採炭が始まった。1892（明治25）年に石炭輸送のために夕張線が整備された。1935（昭和10）年には北海道最大規模の炭鉱に成長し、日本でも有数の炭鉱となった。人口も6万人をこえて、まさに炭都夕張と呼ぶにふさわしい街に成長した。戦後も、傾斜生産方式のもと、日本の復興需要のために生産量の拡充が続いた。人口も1960（昭和35）年に12万人近くまで拡充した。その人びとの娯楽として、17の映画館も作られ、現在の夕張映画祭の基礎となっている。

しかし、石炭から石油へのエネルギー革命の進展により、急速に北炭夕張炭鉱は衰退し、1990（平成2）年にすべての炭鉱は閉山することになった。その後も夕張からの人口減少は続き、2007（平成19）年より財政再建団体へと転落することになった。

夕張ツムラは、そのような疲弊した夕張の地に大手漢方薬品企業ツムラが2009年7月に設立した完全子会社である。ツムラ全体で、原料生薬の約15%は日本で生産されており、国内には6ヶ所の栽培拠点（北海道・岩手県・群馬県・和歌山県・高知県・熊本県）がある。夕張ツムラは、しそを中心とする生薬の自社栽培や契約農家での栽培、その加工・保管・出荷を手がけている。2009年設立当初、1,000トンの生薬保管能力であった。しかし、現在、既存施設（延べ床面積約7,900平方メートル）の隣に、貯蔵庫や選別ラインなどを備えた新施設（同約9,400平方メートル）の建設を進めており、2015年7月の完成時には、生薬保管能力を2,000トンへと倍増させる計画である。この新施設建設は約18億円を投じるプロジェクトであり、「自治体破産」を経験している夕張にとって、久しぶりの明るいニュースであった。

ツムラが夕張へ進出した理由は、北海道という生薬栽培に適した土地柄はもちろんであるが、土地の安さ、新千歳空港まで陸路で約1時間というアクセスの良さがあげられていた。ただし、人材確保は苦勞しているようであり、若い人材は札幌などの大都市に出て行き、なかなか夕張に残ろうとしない。工場の拡張に応じた、人材確保が課題となっている。

## ヤマチュウ

北海道では農業・畜産業の「6次産業化」をテーマとする調査対象であるヤマチュウも視察した。これまで農業や酪農業は第1次産業であり、各地方・産地は農作物

を出荷して仕事を終えていた。しかし、第1次産業は販売価格も、加工業者、流通業者のコントロール下にあり、低く抑えられていた。この反省から、第1次産業事業者が、第2次産業である製造、そして第3次産業である販売にまで進出して、川上から川下まですべてに影響力を発揮しようとしている。

調査先であるヤマチュウは、1960（昭和35）年に豆類・小麦類の集荷精選および卸売り販売のために設立された。1998（平成10）年に農業生産法人をグループ会社として立ち上げ農業の契約栽培に参入する。さらに2011（平成23）年に製粉工場を立ち上げ、第2次産業である食品加工業に参入した。

ヤマチュウの食品加工業進出の意義を明らかにするためには、従来の小麦の生産から加工、流通に至る流れを説明しなければならない。図によると従来の国内産小

### 小麦粉が食卓に届くまで

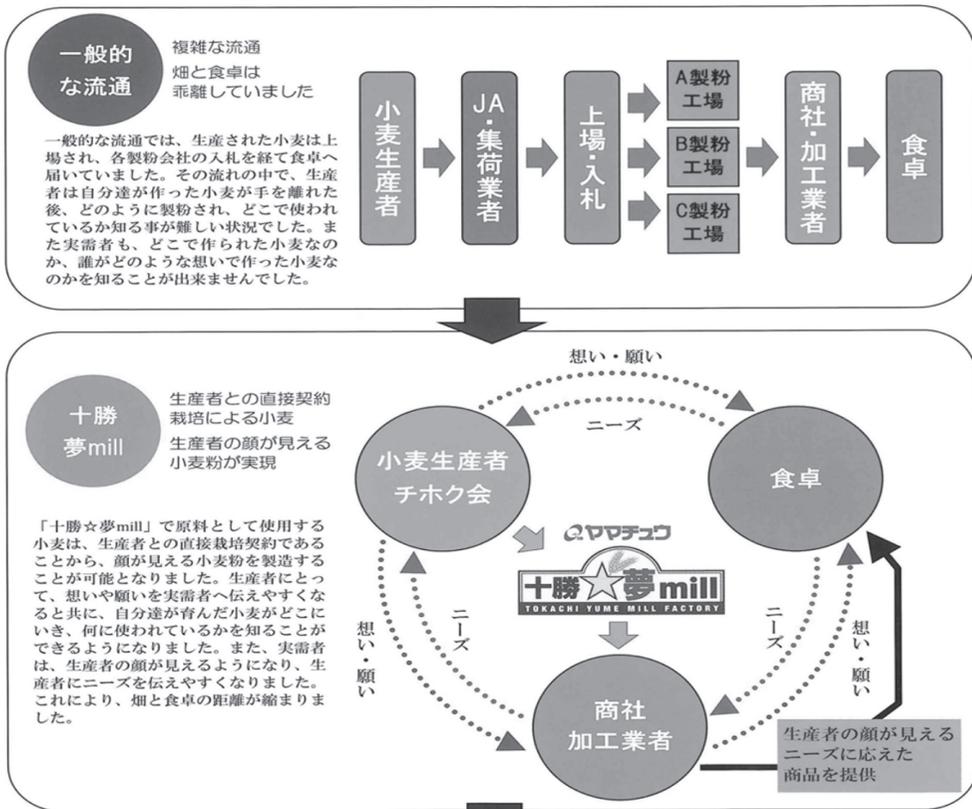


図 これまでの小麦粉流通とヤマチュウの改革

出所：ヤマチュウ会社説明資料より（非刊行資料）

麦流通はJAなどの小麦集荷業者が小麦を集め、入札を行い、各製粉会社の工場で製粉され出荷されている。小麦生産者は自分の小麦がどこの工場で製粉され、どのような消費者に届いたのかまったく分からない状況であった。そのため、小麦生産者は、「消費者に喜ばれる小麦生産」でなく「作りやすく収穫量の多い」小麦を作る傾向を強く持っていた。さらに、小麦価格決定においては大手製粉企業である入札業者の意向が非常に強く反映されていた。

このような状況を脱却するために、ヤマチュウが製粉工場を建設し、食品加工業に進出することで、自社の契約栽培農家の小麦を製粉し、帯広、十勝地方のパン屋さんやパスタ加工業者に直接小麦粉として卸すことが可能となった。このために、小麦生産者は「消費者に喜ばれる小麦生産」に力を入れるようになると同時に、大手製粉企業の価格決定権のおよばない独自の「小麦粉」生産を可能にした。

もちろん、このヤマチュウの製粉業進出は、「業界秩序を乱す行為」として業界団体から大きな反発も招くことになったが、北海道十勝で作られた小麦で十勝のパンやパスタなどこれまでに無い地域ブランドの可能性をも切り開いた。そのため、地元の農家ばかりか大手製粉業の一部からの支援も取り付けるなど非常に注目すべき動きを示している。

ヤマチュウの事例にみられる特徴としては、事業活動の連結の仕方が従来のものと異なることである。生産者と消費者の距離を縮める努力は、一方では1次産業事業者が付加価値を高めようとする動機づけになっており、また他方では消費者がその価値を理解する手助けにもなっている。「顧客との接点」という着眼点が成功の秘訣と言えるだろう。

## グラノ24K

「グラノ24K」は規格外野菜などを含む地元のものにこだわった地産地消のビジネス展開で地域に貢献したとして、サービス産業生産性協議会で受賞したこともある6次産業企業である。元々は旅館業とぶどう園を営んでいた夫婦が、それぞれの強みであるぶどう園、農業の1次産業、岡垣でとれた農作物や魚介類を使って料理や加工品を作る2次産業、それを提供するレストランや旅館という3次産業のノウハウを活かして1995年に設立された。「グラノ」とはスペイン語で「種・実」を意味し、24Kはその実が本物になるように、純粋に光るように、という意味でつけられた名

称だそうだ。現在では社員150人、パート500人が工場やレストランで働き、地域の雇用促進・活性化につながっている。

海と山に囲まれた岡垣という地域では、多品種少量生産で規格外として廃棄されるものが多かったが、地産地消を進めるためにメニューを固定しないビュッフェスタイルのレストラン展開や、惣菜工房での農産物の加工・販売などにより、地域の農漁業の活性化に貢献している。また、併設のウェディングスペースでは年間250組近い結婚式があげられ、2016年11月からは千葉大学附属病院の院内食堂で身体が元気になるメニューとしてメディカルデリでの提供も計画されるなど、レストランの枠を超えた独創的な業態が築かれている。福岡県遠賀郡岡垣町にあるレストラン「ぶどうの樹」は、不利な立地環境にもかかわらず年間30万人を集客し、30億円の売り上げを実現して高い経済効果によって地域貢献を果たしている。現在では福岡県内直営4店、県外では東京・丸の内、横浜、町田などにフランチャイズ店を16店展開している。送迎に必要なバス会社、観光会社も経営するなど、3次産業を得意とする会社ならではの事業展開が見られる。

興味深いことに、2014年度に調査を行った三重県のもくもくファームとは成功事例を共有しており、もくもくファームからは子ども達や保育士のたまごの学生などを対象とした体験教室開催のアイデアを学び、ぶどうの樹からはレストラン経営などのノウハウを提供しているそうだ。体験教室については大手学習塾「英進塾」と提携し、バスでの送迎サービスも行うなど好評である。宮崎県の第3セクター、五ヶ瀬ワイナリーとも交流している。次々と打ち出されるアイデアや成功事例に興味を持って訪れる海外からの視察も多く、中国、韓国やJICAからの視察もある。人的交流によって常に向上していこうとする意欲が感じられる。

さらに、人材育成においても意欲的に取り組んでおり、1次、2次、3次の学校である「食のアカデミー」構想を練っている。ドイツのマイスター制度を念頭に、個人と会社、さらには地域のためになるよう人材を育成し、最大限に伸ばすことを目標としている。そこには金儲けのためだけではなく、食育、地産地消の運動の拡散という目的も垣間見え、さらなる地域活性化が進むのではないかと期待が持てる。

グラノ24Kの強みは3次産業のノウハウと知識が初めから備わっていたことであろう。分業型ではないので顧客ニーズに関する情報が分断されることもなく、自ら

が把握した顧客ニーズに即した対応（生産および供給）が可能である。多角化タイプであるため、市場を介した取引コストもなく内部資源を活用することが出来、全体的なコストも削減出来る。サプライチェーンにおける全体最適化が起こりやすい事業組織である。

### （3）1次産業から3次産業への展開

1次産業から3次産業への展開による6次産業化では、1次産業従事者が流通、販売の情報や知識をいかに得るかが重要である。以下にあげる事例の中には、生産、加工まではできたが、どう売ればいいのか分からない、という事業者も見られる。また、6次産業の事業者同士で成功した事業に関する情報や知識の共有を自主的に行っている者もいる。成功例に学ぶことで、新しい事業の誘発や既存の事業の多角化が可能となっているようである。

#### 吉田農場

吉田農場は北海道芽室町に35ヘクタールの農地を持ち、ゴボウ、長芋、カボチャ、小麦、ビーツなどを栽培している。農作物を1次産品としても出荷しているが、自ら加工し、付加価値を高め商品として出荷も開始した。出荷している商品は、「カラフルパスタ」と「さとうむすび」の二品目である。「カラフルパスタ」は、吉田農場で作っている小麦に、やはり吉田農場で生産しているビーツ、カボチャを練り込み色づけしたマカロニである。「さとうむすび」は吉田農場で生産しているゴボウ、長芋、ジャガイモ、カボチャをグラニュー糖で糖漬けにした商品である。甘く野菜そのものの味、食感をそのまま味わえる商品であった。

これらの商品開発のコンセプトは、すべて吉田農場でとれた安心出来る農作物を原料にしていることである。農薬の使用は少なめにしており、安心を第一に6次産業化に取り組んでいた。農場経営の課題として、農業は収穫期や種まき期が地域で一斉に来る産業である。そのため、農繁期に労働力需要が集中するために、人手不足になりやすい。北海道の十勝地方は豊富な労働力に恵まれているわけでないのに、他の農場と労働力の取り合いになってしまう。そのため、機械化も進めており、大型トレーラーやゴボウの自動仕分け機などの導入なども進めている。

吉田農場の商品は道の駅等で販売されているが、農場の傍らにあるプレハブで細々

と加工しているため流通の範囲は限られている。安心していい商品を作っても加工品としての大量生産は難しいというのが現状のようである。また、商品を流通させる「場」をつくり出すことにも、1農場では限界があるであろう。

### 元丈の里 営農組合加工部

元丈の里とは、2008年12月に設立された営農組合である。お米や野菜の農家を主体に作られた。組合員数は約60人で、対象農地は約40ヘクタールである。6次産業化として、農業から加工、そして販売までおこなっている。

加工は、お米を製粉してお菓子の粉として販売したり、野菜を乾燥させておやつとして販売したりしている。また、地域貢献として親子田植え教室や親子竈米飯などを行っている。

悩みは、小売りのやり方である。つまり、農産物を作り（1次産業）、加工（2次産業）までですが、売り方が分からない。生産者の発想から抜けきらないのである。三重県や外部の専門家の助力が必要であると言えよう。

### まめやきたがわ

「まめやきたがわ」は地産地消の野菜レストランである。現在従業員40人から50人体制であり、農家からの仕入れをみてメニューを決定している。農家と消費者をつなぐレストランを展開している。さらにミソや豆腐の製造と販売を行っている。

豆腐を作った残りのおからを堆肥として農家に提供している。さらにレストラン横に、農産物直売所を併設し、市場に卸さない規格外の商品を格安で販売している。

「マメやきたがわ」は地域に根差した6次産業であるゆえに、地域の人材でやりくり出来る規模にじぼられているが、小規模な6次産業としては雇用を拡大し、地域の活性化に成功していると言える。

### 高校生レストラン まごの店

テレビドラマのモデルともなり現在も三重県内外からお客さんの絶えない「高校生レストランまごの店」の成功要因は何であったのか。このまごの店は、相可高校調理部の部活動の一環として、2002年に屋台として発足する。そして現在の形に2005年からなり、毎週週末と祝日のランチに一般客向けに営業をする。通常の営業は、

松花堂弁当250食，季節の定食など50食，計300食を完売する。料金は一律1,300円である。利用客は県内外からきており，開店前から数時間行列が出来る事もしばしばである。私達が行った日曜日にも常に満席であった。

この「レストランまごの店」成功の要因をどこに見るのか、いくつか指摘してみる。もちろん、テレビドラマになり非常に有名なレストランだと言うこともある。しかし、それだけでなくたびたび訪れる客にとって有名以外の別の魅力がある。その魅力とは、経験を重ねるにしたがって調理技術や接客技術の向上を見て取れる点である。つまり、4月時点では新入生はまったく心許なく、接客も十分こなせない。しかし、時間がたつにしたがい技術は向上し、学年が上がるにしたがい後輩を指導する立派な上級生へと成長する。その姿を訪れる度にここ「高校生レストラン」では実感出来る。非常に分かりやすく述べるならば、宝塚歌劇団やAKBなどのアイドルグループに見られるような成長物語を近くで見られるといえよう。これは他のレストランにはない、ここだけの特徴である。まさに「高校生レストラン」であり、「まごの店」といえよう。

この「高校生レストラン」が持つ人材育成機能に注目すると、この「高校生レストラン」を卒業した高校生達が就職したならば、3年以内離職率は9%という数字である。通常、飲食店の3年以内離職率は大卒で50%であるので、いかに低いか明らかである。そのために、県外の有名料亭などから求人が数多くきている。

さらに、このレストランは「地産地消」を基本としており、伊勢湾でとれた魚介類、松阪牛に代表される畜産、そして地元の野菜などを使用している。まさに、SHARPなどの大規模工場の誘致と異なった地域復興の試みであるといえよう。

「高校生レストラン」を見学したあとは、その仕掛け人でもあった多気町役場の岸川政之さんへのインタビューを行った。岸川さんは「高校生レストラン」の行政側の仕掛け人であったが、「高校生レストラン」開業に至るまでの苦労について多くを聞いた。高校は教育なので行政的には教育委員会の管轄である。しかし、飲食業は当然、県の食品衛生部門の管轄であり、この管轄の相異を行政としてどのように調整するのか、非常に苦勞されたそうである。また、相可高校食物調理科を卒業したあと都市部へ就職する高校生だけでなく、地元三重県に残りたいという高校生のために、「せんぱいの店」の構想や実行なども行った。

さらに、相可高校は食物調理科のみでなく、他にも生産経済科もある。この生産

経済科の学生（農作業などを行う学科）と地元の製菓会社がコラボして、ハンドクリームや日焼け止めクリームの開発などを行った。パッケージのデザインなども女子高校生の感性を取り入れて、斬新なデザインが好評を博している。このような一見して他府県では出来ないようなコラボレーションを実現したのがこの岸川さんであった。

岸川さんに連れられて北川農園を見学した。北川農園は、もともと使用していなかったビニールハウスを北川さんが格安で借りて、トマト栽培を始めた。その際、ビニールハウスの所有者との交渉など岸川さんが取り持ち、言うならば遊休資産を多気町のために再活性化させたと言えよう。

試行錯誤の結果、北川さんの作っているトマトはフルーツトマトとして非常に甘く美味しく出来るようになった。そのため現在では、ビニールハウスも拡張して生産拡大がなされている。生産されたトマトは地元で消費されるが、それだけでなく他府県にも出荷されている。

まごの店は6次産業として成功しているだけでなく、地域の人材育成にも貢献している。岸川さんのような行政側の支援者がいることが、事業の成功につながったと思われる。岸川さんは他府県の6次産業化を考えている事業者から話を聞きたいと言われて各地を回っているそうであるが、このようなノウハウの蓄積や知識の共有を促進するために、行政の役割は重要である。

### モクモクファーム

モクモクファームは1987年に養豚業者を母体にして設立された。第1次産業である養豚と加工そして販売を手がける事業体である。加工業としてハム、ソーセージを皮切りに、ビールの製造まで手がける。さらに、レストランを7店展開し、園内に宿泊施設まで備える大規模施設に発展した。

生産者と消費者をつなげ、6次産業化の発展のために会員制をとっており、年会費を払うと各種サービスの割引、通信販売の案内やイベントの案内などがくる。この会員は現在約45,000人規模であり、将来的には5万人規模を目指している。

事業の拡大にともなって、人的資源の拡大も行われており、新卒採用で東京大学からも応募が来るようになった。これは「地産地消」、「6次産業化」などのキーワードに惹かれているからであろう。

モクモクファームは6次産業化の先駆者であるが、前に紹介した福岡県の「グラノ24Kぶどうの樹」とも交流していることが後に明らかになった。ぶどうの樹からはレストラン経営などのノウハウを得ているそうである。ここにもノウハウの蓄積や知識の共有が見られる。

### みのり農場

みのり農場は豊かな土地を利用し、ヒナのころから平飼いと呼ばれる放し飼いと飼料にこだわった養鶏場で、鶏や優黄卵とともに料理とスイーツも提供する6次産業である。健康な鶏は病気への耐性も高く、健康な卵を産む、という当たり前を実現するために、2009年から厳選した原料を自家配合した飼料を与えている。現在は鶏約一万羽を有し、卵は7,000~8,000個のうち4分の3は直販で売られている。養鶏場は10人で切り盛りし、アグリネットで人材を募集している。麻生氏は経営塾や勉強会で経営の勉強をし、外部の知恵を取り入れる努力を怠らない。

健康な鶏を使った鶏めしは、ブロイラーでは出せない味だとしてヒットし、地域の特産品を売る店でテナントとして出した「鶏めし弁当」は最盛期には8,000万円の収入をもたらした。また、黄身の色が橙色になるようエサに「卵黄色強化剤」を添加する養鶏場が多い中、本来の自然な卵の色である自然な黄色をした黄身の優黄卵は、より自然で安心・安全な昔ながらの卵を提供する、日本の食を守る、というみのり農場のこだわりである。この無添加卵を使った「卵色のケーキ」を売る店は、農家がお菓子を作って売るといふ珍しさも加わって、不利な立地にもかかわらず訪れる人が後をたたない。また、地元の食材を使った会席料理も古民家を転用した店で提供している。固定客の獲得、プロの料理人のニーズ、オリジナルの味、という3つの特徴が成功の要因であると思われる。

地域活性化の面から見れば、減反に伴う転作農地での飼料米を使って鶏を育てることで、田んぼの有効利用になるうえ、輸入に頼っている飼料を国産に戻すことにも貢献し、食糧自給率の向上にもつながる。こうして販売する卵の価格は、配合飼料だけで育てたものと同じであるという。また、グラノ24Kと同じく人材育成にも意欲的であり、モノだけではなく何かを考えていく必要があるとの認識を持っている。ただ、里山資本主義と人々に支持されたが、生産性という面では厳しいと認めており、ここでも「販売」面の悩みを抱えている。「元丈の里」も同様の課題を抱え

た6次産業企業であったが、こういった課題をどのように克服していくかが今後の成功のカギとなろう。

### 佐藤農場

加東郡音更町にある佐藤農場では、社長の佐藤健司氏と工場長の真壁直人氏に聞き取り調査を行った。佐藤農場ではなたねオイル生産に特化した運営をしている。6次産業化とのかかわりでは、消費者との連携をどうやって推し進めていくかを課題としているとの意識は説得力があった。消費者教育とのかかわりで自社のミノリブランドを押し出す必要性を語っていた。

### 中札内村農業協同組合

中札内村農業協同組合の訪問は今回の北海道調査の主要目的であった。中札内村は人口4,000人程度の村であるが、中札内村農協は全道の農協の中で群を抜いた優良組織であり、また村内の農業所得が道内平均を大きく上回るなど、強い関心をひいていたからである。同組合が出荷する枝豆はNHKとJA全中との共催によって創設された日本農業賞大賞を受賞し、国内外への積極的な販路拡大を進めていて成長路線を歩んでいる。

代表理事組合長の山本勝博氏に説明の労をとってもらい、自ら農業に従事しながら農協活動の兼任につとめ、6次産業化を軌道にのせるまでの話は興味深く聞くことが出来た。6次産業ではそれが横断的な活動を特徴とするところから事業所間の調整、運営方法、資金問題などに目が向かいがちであるが、農協として農家を保護するとの姿勢を堅持している。6次産業化を考える上で見過ごされがちな基本的な要点について、ほぼクレームがないという話と相まって、説得力に富んでいた。また、TPPを意識し競合国の動きに細心の注意を払い組織運営に当たっている点も強い感銘を受けた。

枝豆の加工工場は販売促進主任の木村沙代里氏に案内してもらい、白衣着装殺菌室通過など経て工場内に入った。加工過程は3つに分けられており、マイナス25度の冷凍倉庫にも足を踏み入れたが、出荷にいたるまでの加工過程全般にわたって万全の態勢がとられていた。もうひとつ特筆すべきは、従業員全員の立ち居振る舞いのレベルの高さである。行き届いた対応に接することが出来たという印象を持った

次第である。

### 共働学舎新得農場

北海道上川郡新得町にある「農業組合法人共働学舎新得農場」は1978年に設立され、農業と工芸を中心とした生産的労働生活を行っている。繁茂期には農業を営み、農閑期には工芸などの生産を行う。新得農場では約60人が牧場で生活している。新得農場は他の農場とは異なる特徴を持ち、「体が不自由だったり、精神的に安心出来なかつたりで一般の学校や会社に行かなかった人、行きたくない人、牛が飼いたくてやってきた人など、様々な人が色々な理由で」<sup>2</sup>農場で共同作業をしながら経済的・精神的な自立をめざしている。新得農場では原料から手作りのナチュラル・チーズの生産を主とする。広大な敷地内にある各施設では、原材料の牛乳調達のために牛舎で牛を育てて取り組んでいる。生産されたナチュラル・チーズは、2006年度モンドセレクションで金賞を受賞した。

新得農場には交流センター「ミントル」（アイヌ語で広場、人の行きかう場所の意）もあり、交流の場であるとともに共働学舎新得農場の生活、考え方、作品を広め、表現する場にもなっている。ここでは販売、飲食などの場のほかに、チーズ作りやパン・バター作りの体験も出来る。職員達は若い労力の少ない農村で様々な仕事に参加し、協力することによって、地域住民との親交を図り活性化に貢献している。

### 帯広市役所商工観光部

帯広市を中心都市とする十勝地方は、19市町村からなり人口35万人の地方である。この十勝地方は、小麦、ジャガイモ、小豆、大豆など日本の食料生産の中心をなしている。十勝地方は、学生にも広く読まれ、映画にもなった『銀の匙（シルバースプーン）』の舞台である。十勝地方の悩みは、広大な農地に高い農業生産性を誇るが、加工されずにそのまま出荷されていることである。そこで、「6次産業化」の構想が、行政、中業企業の経営者達によって進められることになった。

その具体的な動きは、2007（平成19）年に「帯広市中小企業振興基本条例」の制定として現実化する。この基本条例制定の中で「帯広市産業振興ビジョン」が作ら

<sup>2</sup>特定非営利活動法人共働学舎（2016）「施設概要」<http://www.kyodogakusya.or.jp/shintoku/02.html>（2016年7月23日アクセス）

れていった。このビジョンは次の5点を中心課題としている。①中小企業の経営基盤の強化、②産業人・担い手の育成、③ものづくり産業の振興、④産業基盤の強化、⑤集客・交流産業の復興である。

このビジョン作成作業の中で、十勝地方の抱える課題も浮かび上がってきた。まず第1に、人材・後継者育成の問題である。人材確保については、人手不足が大きな問題となっている。十勝の企業3087社を対象にしたアンケート調査では「今後優先して取り組みたいこと」の項目で「従業員の確保・育成」が最も多くの企業から回答されている。

この背景には、公共事業の拡大、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などがあると考えられている。さらに、高技能者育成は短期間で出来ないこと、さらにせつかく確保した若手人材も早期の離職などにより育成出来ていないなどもある。

帯広市は毎年1,000人の高校生が就職希望を持ち、JA や柳月、六花亭などのお菓子メーカー、地元中小企業等に就職をしており、就職率約97%である。このように人材不足が問題であり、さらに彼ら若年労働者の技能形成、企業内訓練、定着に問題を有している。この解決策が今後、模索されなければならない。

さらに、産学官連携事業として、地元、帯広畜産大学や試験研究機関などと提携して、新商品開発や既存の商品改善などの事業も動きだしている。

#### (4) 地域復興の新たな潮流

疲弊した地域においては、地域活性化に向けた様々な取り組みが行われ、特に6次産業化において活発な動きがある。調査から得られた情報により、地域の6次産業化を「3次産業から1次産業への展開」と「1次産業から3次産業への展開」という2つの視点からタイプ分けし、それぞれの特徴を整理する。

3次産業から1次産業への展開、つまり事業の主体者が3次産業従事者である場合は、人材を含めた地域資源をいかにうまく活用するかが重要なカギを握っている。ヤマチュウの例にみられるように、事業主が生産者と消費者の距離を縮める努力をすることで1次産業事業者が付加価値を高める動機づけとなり、消費者がその価値を理解しやすくなるという新しい連結のかたちを作り出すことに成功することがある。また、「生産者と顧客との接点」をいかに作り出すが重要である。事業が成功しているグラノ24Kでは、レストラン、ホテル、子どもの体験教室などで食育、地産

地消運動の拡散構想をとおして顧客との接点を重要視しているのが分かる。このつながりを強めることは、地域の雇用と所得を確保するのみならず、地域の人材育成、地域社会の活性化にも貢献する。グラノ24Kではさらに、規格外の野菜を調理して出すことで地域資源を有効利用していることも見逃せない。

1次産業から3次産業への展開、つまり事業の主体者が1次産業従事者である場合は、2次、3次産業のノウハウや情報・知識を得ることに苦勞している実態がある。こういった場合には農業組合や市役所など地域行政のサポートが必要となるであろう。まごの店では、客がレストランで調理・給仕する若者の成長を見守る視点を持ち、生産者が自分達の作った食材がどのように消費されているのかが分かるようにしている。モクモクファームでも会員制度や宿泊施設など、消費者と生産者の距離を近づける工夫がされている。誰が生産したものを、誰が加工し、誰が消費しているのか、という顔の見える「安心の原理」がここに機能している。

## おわりに

地域に根差した6次産業は、情報・知識の共有、蓄積によるイノベーションをもたらす。また、シュムペーター（1977）が提示した5つの「新結合」（「新しい商品の創出」、「新しい生産方法の開発」、「新しい市場の開拓」、「原材料の新しい供給源の獲得」、「新しい組織の実現」）をもたらす。また、今井（1992）は情報・知識の累積的な形成が行われる学習組織の重要性を説く。モクモクファーム、グラノ24K、まごの店仕掛け人の岸川さんに学ぶ事業者などは、自然発生的にこの学習の場を作っているが、6次産業の現場の必要に応じた反応であろう。

本研究では6次産業化による地域復興の新たな潮流が明らかになったが、農産物のブランド化・差別化や効果的な人材育成のあり方など、いまだ疑問が残る。また、追跡調査による6次産業事業の持続性も確認すべき課題である。

## 参考文献

- 今井賢一（1992）『資本主義のシステム間競争』筑摩書房  
株式会社忠信商店（2014）『これまでの小麦粉流通とヤマチュウの改革』ヤマチュウ会社  
説明資料（非刊行資料）

- シムペーター, J. A. (1977) 『経済発展の理論』 (塩野谷祐一ほか訳) 岩波書店
- 田中宏昌・本多哲夫 (2014) 『地域産業政策の実際：大阪府の事例から学ぶ』 同友館
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班 (2013) 『里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く』  
角川書店
- 農林水産政策研究所 (2015) 「6次産業化の論理と展開方向－バリューチェーンの構築と  
イノベーションの促進－」 『6次産業化研究, 研究資料第2号』

## 5. 主な発表論文等

### (1) 伊藤大一

[論文]

- ①単著 「非正規雇用化の進展と労働社会のゆくえ」 東進堂  
『日本労働社会学会年報』 第26号 2015年1月 28-51頁
- ②単著 「ブラック企業はなぜ生まれたのか？」 文理閣  
豊福裕二編著『資本主義の現在』 第8章 2015年4月

### (2) 阿部 聖

[その他]

- ①単著 「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む(3)」 愛知大学地域政策学部  
地域政策学センター 『地域政策学ジャーナル』 第4巻第1号 2014年7月  
99-115頁
- ②単著 「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む(4)」 愛知大学地域政策学部  
地域政策学センター 『地域政策学ジャーナル』 第5巻第1号 2015年7月  
37-54頁
- 郷土資料である豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を翻刻するとともに米軍資料や  
日本の空襲資料を利用しつつ解説したもの。
- ③共著『浜松市史 通史編五』 浜松市 2016年3月 担当：交通・通信 220-  
273頁, 635-674頁, 1064-1092頁  
高度成長期以降の浜松市の交通・通信の部分を担当。
- ④単著 「豊西村空襲記録と米軍資料」 浜松市史跡顕彰会『遠江』 第38号 2015  
年3月 12-24頁
- ⑤単著 「豊西村空襲記録と米軍資料(二)」 浜松市史跡顕彰会『遠江』 第39号

2016年3月 104-116頁

旧豊西村（現浜松市豊西町）の警防団が戦時中に記録した空襲警報記録を米軍資料で裏付け、解説したもの。

(3) 田中幹大

〔著書〕

「第1章 21世紀日本製造業の大企業と中小企業」, 田中幹大, 『資本主義の現在 資本蓄積の変容とその社会的影響』文理閣, 査読無, 29-47頁, 2015年4月.

「第2章 大企業と中小企業」, 田中幹大, 『中小企業・ベンチャー企業論 グローバルと地域のはざままで 新版』, 有斐閣, 査読無, 43-60頁, 2014年5月.

「第15章 イノベーションを展開する中小企業」, 田中幹大, 『中小企業・ベンチャー企業論 グローバルと地域のはざままで 新版』, 有斐閣, 査読無, 293-309頁, 2014年5月.

〔論文〕

「経済環境の変化と大阪機械金属工業の中小企業・集積: ねじ産業を事例として」, 『企業家研究』11号, 査読無, 84-99頁, 2014年

〔学会発表〕

「中小機械金属工業と機械工業の『シフト』 - 1950・60年代大阪におけるミシン・繊維機械 -」, 経営史学会関西部会2015年度11月例会（京都大学）2015年11月.

(4) 重光美恵

〔学会発表〕

*Globalizing Education in Japan: an Overview of the Past 30 Years.*  
Comparative and International Education Society Annual Conference (March 2016: Vancouver, Canada)

## 6. 研究組織

研究代表者：伊藤大一 (ITOU Taichi) 大阪経済大学 経済学部 准教授

研究分担者：森川 滋 (MORIKAWA Shigeru) 大阪経済大学 名誉教授

伊藤裕人 (ITOU Hirohito) 大阪経済大学 経営学部 教授

後藤一郎 (GOTO Ichiro) 大阪経済大学 経営学部 教授

阿部 聖 (ABE Sei) 愛知大学 地域政策学部 教授

田中幹大 (TANAKA Mikihiro) 立命館大学 経営学部 准教授

重光美恵 (SHIGEMITSU Mie) 大阪経済大学 経済学部 准教授